



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場会社名 クロスプラス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫 (TEL) 052 (532) 2211
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 日比野 寛 配当支払開始予定日 平成22年10月15日
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	35,863	1.8	△1,340	—	△1,180	—	△795	—
22年1月期第2四半期	35,226	—	△1,626	—	△303	—	△583	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年1月期第2四半期	△108	64	—	—
22年1月期第2四半期	△79	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年1月期第2四半期	36,081	18,497	18,244	18,244	50.6	2,493	19	
22年1月期	40,888	19,569	19,320	19,320	47.3	2,640	11	

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 18,244百万円 22年1月期 19,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年1月期	—	—	20	00	20	00
23年1月期	—	—	20	00	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,500	4.6	300	—	500	3.3	0	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年1月期2Q	7,718,800株	22年1月期	7,718,800株
23年1月期2Q	400,930株	22年1月期	400,873株
23年1月期2Q	7,317,926株	22年1月期2Q	7,320,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業に業績回復の兆しが見えるとともに、政府による緊急経済対策などの効果から企業収益は改善傾向にあるものの、雇用や所得環境がまだ好転しておらず、個人消費は引き続き低迷しております。

当アパレル業界でも、消費者の生活防衛意識から買い控え傾向が強まる中、百貨店、チェーンストアの衣料販売は低迷を続けており、業績回復のため各企業間の競争も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、組織体制の変更による商品企画・販売・生産・物流の効率化、無店舗チャンネル・専門店チャンネルへの拡販に取り組んでまいりました。SPAグループでは、中核である渋谷109系SPA事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、厳しい市況でありましたが、358億63百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

製造卸売グループの売上高は前年同期比2.6%増となりました。これは量販店チャンネルは落込んだものの、無店舗チャンネル、専門店チャンネルが伸長したことによります。

SPAグループの売上高は前年同期比1.4%減となりました。これは渋谷109系SPA事業が伸長したものの、キャリア&ミセス系SPA事業において前期に不採算店舗の撤退や事業整理を行ったためであります。

営業損益は、13億40百万円の損失(前年同期は16億26百万円の営業損失)となりました。

これは、販売費及び一般管理費を109億80百万円(前年同期比3.2%減)と前年より削減できたものの、売上総利益が96億40百万円(前年同期比0.8%減)となったことによります。

経常損益は、11億80百万円の損失(前年同期は3億3百万円の経常損失)となりました。

これは、営業外収益が前年同期はデリバティブ解約益12億22百万円等により13億73百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間は1億76百万円にとどまったことによります。

四半期純損益は7億95百万円の四半期純損失(前年同期は5億83百万円の四半期純損失)となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が12億5百万円(前年同期は6億22百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、法人税等調整額が4億44百万円のマイナス(前年同期は61百万円のマイナス)となったこと等によります。

(注) 百貨店系SPA事業は、キャリア&ミセス系SPA事業に事業の名称を変更いたしました。

事業部門別及び販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。(％表示は増減率)

区分		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
製造卸売 グループ	量販店	15,742	△13.9	
	専門店	9,542	+23.9	
	無店舗	2,730	+110.8	
	百貨店	481	+50.1	
	その他	644	△20.1	
	製造卸売グループ合計	29,142	+2.6	
SPA グループ	渋谷109系	直営店	3,871	+0.4
		SPA事業 その他	449	+41.6
	小計	4,320	+3.5	
	キャリア&ミセス系	直営店	1,774	△17.5
		SPA事業 その他	797	+19.8
	小計	2,572	△8.7	
	SPAグループ合計	6,892	△1.4	
	グループ合計	36,035	+1.8	
消去	△172	—		
合計	35,863	+1.8		

(注) 製造卸売グループの表記は、従来「総合チャネル卸売事業」、「OEM事業」と区分表記しておりましたが、「総合チャネル卸売事業」においてもOEMに類似した取引が拡大しており、事業の実態を現しにくくなってきているため、製造卸売グループに一括し、販売チャネル別を区分して表記しております。

また、「百貨店系SPA事業」は当事業の出店状況が、百貨店・ファッションビル・ショッピングセンターと多岐にわたってきており、事業の実態をご理解しやすくするため、「キャリア&ミセス系SPA事業」へ事業の名称を変更いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、360億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億7百万円の減少となりました。

流動資産は、228億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億79百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少36億48百万円であります。

固定資産は、132億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少2億13百万円、有形固定資産の減少1億69百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、175億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億36百万円の減少となりました。

流動負債は、156億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億56百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少25億40百万円、短期借入金の減少2億円であります。

固定負債は、19億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億25百万円、退職給付引当金の減少24百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、184億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少9億41百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、46億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億9百万円(前年同期は得られた資金23億77百万円)となりました。これは、売上債権の減少が36億47百万円(前年同期は56億93百万円の減少)となったものの、仕入債務の減少25億39百万円(前年同期は20億17百万円の減少)、税金等調整前四半期純損失が12億5百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失6億22百万円)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億4百万円(前年同期は使用した資金9億71百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円(前年同期は5億15百万円)、定期預金の預入による支出1億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億86百万円(前年同期は得られた資金53百万円)となりました。これは、短期借入金の減少2億円(前年同期は3億10百万円増加)、配当金の支払1億46百万円(前年同期は1億46百万円)及び長期借入金の返済による支出1億40百万円(前年同期は1億円)があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想についての詳細は、平成22年8月10日発表の「平成23年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006	5,985
受取手形及び売掛金	13,469	17,117
商品	3,177	3,411
貯蔵品	26	30
その他	1,167	658
貸倒引当金	△36	△13
流動資産合計	22,811	27,190
固定資産		
有形固定資産	6,336	6,505
無形固定資産		
のれん	556	769
その他	1,079	1,214
無形固定資産合計	1,636	1,984
投資その他の資産	5,296	5,208
固定資産合計	13,269	13,697
資産合計	36,081	40,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,530	14,070
短期借入金	1,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	265	281
未払法人税等	26	201
賞与引当金	128	121
返品調整引当金	64	84
ポイント引当金	62	60
その他	1,979	2,593
流動負債合計	15,658	19,214
固定負債		
長期借入金	259	384
退職給付引当金	1,238	1,262
役員退職慰労引当金	324	307
その他	102	150
固定負債合計	1,925	2,105
負債合計	17,583	21,319

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,775	15,716
自己株式	△532	△531
株主資本合計	18,194	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	205
繰延ヘッジ損益	△91	△6
為替換算調整勘定	△25	△15
評価・換算差額等合計	49	183
少数株主持分	252	248
純資産合計	18,497	19,569
負債純資産合計	36,081	40,888

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	35,226	35,863
売上原価	25,535	26,242
売上総利益	9,691	9,620
返品調整引当金戻入額	80	84
返品調整引当金繰入額	55	64
差引売上総利益	9,716	9,640
販売費及び一般管理費	11,342	10,980
営業損失(△)	△1,626	△1,340
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	43	45
デリバティブ解約益	1,222	—
その他	94	126
営業外収益合計	1,373	176
営業外費用		
支払利息	19	9
為替差損	20	—
貸貸収入原価	—	6
その他	10	1
営業外費用合計	50	16
経常損失(△)	△303	△1,180
特別利益		
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	—	20
減損損失	56	3
事業整理損失引当金繰入額	151	—
その他	108	0
特別損失合計	319	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△622	△1,205
法人税、住民税及び事業税	38	30
法人税等調整額	△61	△444
法人税等合計	△23	△414
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	3
四半期純損失(△)	△583	△795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△622	△1,205
減価償却費	408	421
減損損失	56	3
のれん償却額	193	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	7
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	151	—
受取利息及び受取配当金	△56	△50
支払利息	19	9
デリバティブ解約益	△1,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,693	3,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	427	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,017	△2,539
その他	△881	△1,076
小計	2,166	△331
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△19	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△315	△190
デリバティブ解約による収入	494	—
その他	△4	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△515	△146
子会社株式の取得による支出	△680	—
差入保証金の差入による支出	△41	△14
差入保証金の回収による収入	259	61
その他	5	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	△200
長期借入金の返済による支出	△100	△140
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△146	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466	△1,307
現金及び現金同等物の期首残高	4,298	5,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,764	4,677

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。